（昭和30年6月15日第三種郵便物認可）　第2726号

LIBERAL&DEMOCRATIC
自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100－8910
東京都千代田区永田町1－11－23
電話 東京 03（3581）6211（代表）
定価1部 108円（税込み）
＜毎週火曜日発行＞
自由民主党ホームページ　URL http://www.jimin.jp/

平成29年度予算案

主な項目

通常国会で政府与党が年度内成立に全力を挙げる平成29年度予算案。国の基本的な予算規模を示す一般会計総額は97兆4547億円で、28年度当初予算比で732億円増となり、5年連続で過去最大を更新した。最大の費目となっている社会保障関係費は32兆4735億円と、一般会計歳出の3割超を占める。「経済・財政再生計画」2年目の予算として、経済再生と財政健全化の両立を目指す。安倍晋三総理は「一日も早く成立させ、景気回復の実感を全国の皆様にお届けしたい」との姿勢を強調。誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現によって、成長と分配の好循環を強化するほか、わが国経済の成長力を官民一体で高める施策に重点配分し、経済再生に直結する取り組みを推進する。同予算案に盛り込まれた主な項目を省庁別にまとめた。（2・3面に続く）

厚生労働

新3本の矢に重点化

厚生労働省の一般会計の総額は前年度当初予算比3763億円（1・2%）増の30兆6873億円で、過去最大となった社会保障関係費が30兆2483億円を占める。「ニッポン一億総活躍プラン」が策定されてから初めての予算で、横断的課題の「働き方改革と生産性向上」や新3本の矢に関する施策に焦点を絞り、必要な予算措置を行う。

このうち、最低賃金・賃金引き上げには前年の3倍超となる100億円を盛り込んだ。中小企業支援の強化や人事システムの改善の助成などにより、環境整備を急ぐ。非正規雇用労働者の正社員転換や同一労働同一賃金に向けた待遇についても、キャリアアップ助成金の拡充や「待遇改善支援センター（仮称）」の設置など、前年と比べ232億円増の608億円を盛り込み、安倍総理が「最大のチャレンジ」と位置付ける働き方改革に取り組む。

また、待機児童解消や保育人材確保に関しては、保育園を拠点とする「サテライト型小規模保育事業所」の設置支援や放課後児童クラブの受け皿拡大といった多様な保育の充実に93億円を充て、希望出生率1・8を実現する。同じく人手不足が深刻な介護人材の確保等には前年から大幅な増額となる437億円を措置し、月額平均1万円の処遇改善や現場のニーズを踏まえた介護ロボットの開発・普及を促すことで、生産性の向上を目指す。

社会保障費の大半を抱える厚生労働省から説明を受けた党厚生労働部会などの合同会議

年頭所感

平成29年1月1日
自由民主党

あけましておめでとうございます。

昨年7月の参議院選挙では多くの国民の皆様のご支持をいただき、私たち連立与党は、参議院において戦後最も安定した政治基盤を獲得いたしました。自由民主党は常に「政治は国民のもの」との原点に立ち、謙虚な姿勢で政権運営を進めてまいります。

わが党が政権に復帰して4年、雇用は110万人増え、賃金は今世紀最高の水準で上昇、有効求人倍率は史上初めてすべての都道府県で1倍を超えるなど、アベノミクスは確実に結果を生み出しています。引き続き経済最優先で、デフレからの脱出速度を更に上げていくとともに、誰もが能力を発揮できる「一億総活躍」社会を創り上げ、日本経済の新たな成長軌道を描いてまいります。

また、本年3月で発災から6年を迎える東日本大震災からの復興を始め、昨年大きな被害の出た熊本地震や北海道・東北地方での台風や豪雨等、自然災害により被災された方々が一日も早く元の生活に戻れるよう、復旧・復興を一層加速させていきます。同時に、強くしなやかな国民生活を実現するため、防災・減災に積極的に取り組んでまいります。

昨年暮れの臨時国会では、TPP、年金など国民生活に密接に関係する重要法案が成立しました。自由貿易こそが国の成長の源泉であること、将来にわたり年金制度を維持していくこと等、国民の皆様に丁寧に説明しながら着実に実行してまいります。

さらに、少子高齢化、厳しさを増す安全保障環境等、われわれ自由民主党は直面する諸課題に真正面から向き合い、安倍政権の「未来への挑戦」を全力で支えてまいります。

皆様のご支援によって、今日まで安定した政権基盤のもとで政治を前に進めていくことができました。今後も、議員一人ひとりが緊張感を持って、国民の皆様から頂いた負託に応えていかねばなりません。自由民主党と公明党の連立政権が、一致結束して着実に政策を実行し、結果を出していくことで、わが党に対する国民の皆様の信頼につなげてまいります。

さらに、自由民主党に対して、一層のご理解とご支援をお願いするとともに、国民の皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈りいたします。

今週の紙面

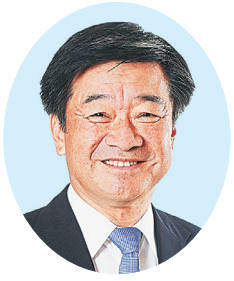
2～3面　平成29年度予算案主な項目
農林水産、経済産業、内閣、環境、総務、財務、法務
国土交通、防衛、復興、文部科学、沖縄振興、外務
災害対策特委・総務部会合同会議
文化伝統調査会・成長戦略のための人材教育部会
12月の選挙結果
（一部地域は地方版）

5面　ふるさと紹介
―山梨県―
ITよもやま話
座右の銘
中村裕之　衆院議員
健康いい話
―正月太りはすぐにリセット―
暮らしの彩り
「世代を超えてふるさと散歩」
平沢勝栄　広報本部長

6面
7面
10~11面

幸感力

新聞出版局次長
足立　敏之
参院議員



地域の守り手「建設産業」

わが国では、大規模な地震災害や水害・土砂災害が頻発している。今後、首都直下地震や南海トラフ巨大地震の脅威に直面するとともに、地球温暖化の進行で豪雨など極端な気象現象が増加すると予測され、貴重な人命や財産を守る事前の防災対策や避難のためのソフト対策をしっかり進めることが大事である▼災害が発生した際には、自衛隊や警察、消防の活躍が目立つが、建設産業の人たちも、被災状況の把握をはじめ、崩れた土砂の排除、アクセス道路の確保、堤防の応急復旧などの緊急対応や、その後の復旧・復興に大切な役割を果たしている▼しかし、自衛隊や警察、消防が、災害対応の準備についても本来の仕事として実施しているのに対して、建設産業の人たちは日頃から建設工事を行う中で利益をあげ、それにより態勢を整え、蓄積した技術力をいざというときに発揮して対応している▼地域の守り手である建設産業が、これからも継続して活躍できる環境を保持していくことが今後の防災対策において不可欠である。